



# TJ Prannarai Recruitment Co., Ltd.

42 Tower, Room 2102, 21st Floor, 65 Soi Sukhumvit 42, Sukhumvit Rd., Prakanong, Klongtoey, Bangkok 10110  
E-MAIL: inter@tjprannarai.co.th URL: http://www.tjprannarai.co.th TEL: 0-2712-3199 FAX: 0-2712-3201  
TAX ID: 0105544009103 (Head Office)

## タイ国 法律改訂情報 Vol. 77 (2017年5月18日発行)

みなさま、こんにちは。タイ国法律改定情報 Vol. 77 は、「最高裁判例：出張後、帰社途中の死亡事故は労災か否か？」をお送り致します。日本では、通勤時の事故は労災（通勤災害）として認定されますが、タイでは通勤時の事故は労災と認められておりません。今回のケースは、出張先から会社に戻る途中に死亡したケースです。当初、社会保険事務所は、労災と認めない判断でしたが、遺族の申出により労働裁判となり、労災と認められた事例となります。

### 出張後、帰社途中の死亡事故は労災か否か？

(最高裁判決：1305/2557)

〈概要〉労働者が会社の命令で県外へ出張し、業務終了後、会社に報告するため帰社する途中に強盗に襲われ死亡した。この死亡は労働に従事した事に起因する死（労働災害による死亡）とみなし、労働災害補償金法5条に基づく負傷疾病となった。

~~~~~

【原告】死亡した労働者Aの母親

【被告】ピサヌローク県社会保険事務所

原告は死亡した労働者Aの母親である。被告はピサヌローク県社会保険事務所である。

原告は労働者Aの死亡に際し「出張先から会社に報告のために戻る途中で強盗に襲われ死亡したことは労働災害である」とし、労働災害補償金の受給を申請した。

被告であるピサヌローク県社会保険事務所は次のように判断した。「労働者Aが賭博による借金及び女性問題に困り銃で撃たれて死亡した。この死亡は業務との関連性は無く労働災害補償金法に基づく補償金を受給する権利はない」と審判した。

原告はこの審判に対し抗議したが、被告であるピサヌローク県社会保険事務所は譲らなかった。原告は被告の審判に同意できないとし本件を中央労働裁判所に訴えた。

中央労働裁判所は被告であるピサヌローク県社会保険事務所の審判を撤回した。労働災害補償金法20条に基づき死亡の場合の補償金を労働者に支払い、支払いにおいて被告は労働災害補償金法18条1項4号ならびに18条4項に従うよう判決を下した。

被告（ピサヌローク県社会保険事務所）は中央労働裁判所の判決を不服とし、最高裁判所に控訴した。

最高裁はこの問題について、本件は原告がピサヌローク県社会保険事務所に対し労働災害補償金の受給を申請し、労働者は受給権利がないと決定し、また労働災害補償金委員会は社会保険事務所の決定を支持し審判した。労働災害補償金委員会の審判は使用者、労働者、または補償金受給資格者に直接結果をもたらした。原告は労働裁判所に撤回訴訟を起こす権利を有するものとする。労働裁判訴訟において労働裁判訴訟法 29 条に「節約し、簡便、迅速且つ公平に行うよう」と定められており、一般の民事訴訟のように複雑ではない。従って労働訴訟法 35 条に原告は裁判所へ訴状をもって提訴することも、口頭で提訴することもできると定められている。

この度死亡した労働者 A（職位：技術工）の使用者は、労働者 A に対しウタラディット  
県へ出張するよう命令した。労働者 A は使用者のために業務を遂行するため出張した。業  
務終了後、使用者に報告するため使用者である会社へ戻らなければならなかった。その途  
中に強盗に襲われ労働者 A は死亡した。強盗に襲われ死亡した件は、労働者 A が使用者の  
ために業務遂行中に発生した事象であり、使用者に対する労働に従事したことに起因する  
死とみなし労働災害補償金法 5 条に基づく負傷疾病とみなす。従って原告（労働者 A の母  
親）は労働災害補償金を受給する権利を有する。

【参考】上記、最高裁判例にある条文は当社発刊の「タイ国労働法（2017 年最新版）」  
をご参照ください。

\* 労働災害補償金法： 5 条（P315）、18 条（P327）、20 条（P329）

\* 労働訴訟法： 29 条（P279）、35 条（P287）

~~~~~

【お断り】

1. 各種ご相談は有料で回答致します。個別でのご質問にはお答え致しかねます。
2. 本情報のタイ語をご入用の場合は「500THB」となります。

以上、ご了承の程お願い申し上げます。

## 【無料購読のお申し込み】

TJ Prannarai Communication Co., Ltd. (前田 千文)

TEL: 0-2712-3199 E-mail: [jpntrans@tjprannarai.co.th](mailto:jpntrans@tjprannarai.co.th)

HP: <http://tjprannarai.co.th/jp/home.html>

過去のバックナンバーは無料でダウンロードが可能です。↓

<http://tjprannarai.co.th/jp/consulting/information.html>

タイ国法律改定情報は毎月第3木曜日に発行しております。

今回は、2017年6月15日(木)です

### 【お知らせ】

#### 勉強会:タイ国労働法を学ぶ(全3回)

去る5月11日(木)弊社前田が泰日経済技術振興会にてセミナー講師を致しました。

タイ国労働関連法規のセミナーで全3コースの1回目の講義です。今回のテーマは「タイ労働法を学ぶ～就業規則を見直そう」でした。タイ労働関連法の基礎を、実際の就業規則を使い学んでいきました。タイと日本の法律の違い、法解釈、法律と実務の矛盾などもご紹介していきました。

2017年度の日程は以下の通りです。

1.. 6月8日(木)13:30～: 労使間の契約書と労使紛争

2. 7月6日(木)13:30～: 解雇の事例判例から労働法を学ぶ



本コースにご興味がある方は、  
下記までお問い合わせ下さい。

主催・泰日経済技術振興協会まで  
お問い合わせ下さい。

研修担当: 笹嶋 様 (Ms. Sasajima)

メール: [japanese.course@tpa.or.th](mailto:japanese.course@tpa.or.th)

Tel: +66-2717-3000～3029 ext.754

# TJP サービスのご案内

## ★通訳者派遣

半日から対応が可能です。日本語能力検定N1の経験者が対応いたします。

商談、訴訟、技術研修、会計監査、M&Aなど難易度が高い案件の対応可能です。

## ★翻訳

日本語・タイ語・英語の相互翻訳を行っております。

契約書、覚書、法規関連文書からマニュアルや仕様書まで多岐に渡ります。

翻訳経験 10 年以上のベテラン翻訳者など、スペシャリストが対応いたします。

## ★各種デザイン

書籍やマニュアル、印刷物のレイアウト作成。カタログのデザイン、ポスター作成  
リーフレット、ハンドアウト(配布用資料)のデザイン など

## ★各種ご相談

法律関連のご相談は有料となっております。相談料は 1 案件 5,000THB～となっております。

### ★定型フォーマットのご紹介

お客様からの「フォーマットを作って欲しい」というお声から生まれました。

社内で頻繁に使用される定型フォーマットを販売しております。

日本語・タイ語のセットで 1,500THB です。

「雇用契約書」「警告書」「退職届」「解雇通知書」「給与証明」など

9 種類のフォーマットをそろえております。

<http://www.tjprannarai.co.th/jp/consulting/index.html>

### 【お問い合わせ・無料購読のお申し込み】

TJ Prannarai Communication Co., Ltd. (前田 千文)

TEL: 0-2712-3199 E-mail: [jpntrans@tjprannarai.co.th](mailto:jpntrans@tjprannarai.co.th)

HP: <http://www.tjprannarai.co.th/jp/index.html>

過去のバックナンバーは無料でダウンロードが可能です。↓

<http://www.tjprannarai.co.th/jp/consulting/information.html>

# タイで成功するためには必携

新刊



## タイ国 労働法 (2017年度・最新版)

知っている、知らないとでは**裁判**になってからでは**遅い**

- 【収録法令】
- 労働関係法
- 労働災害補償金法
- 労働者保護法
- 労働裁判所設置・労働訴訟法

指差して日タイ相互理解が可能

日本語-タイ語 対訳



## タイ国 国税法 (2016年度・最新版)

**新たな法改正**を収録した最新版

- 【収録法令】
- 付加価値税 (VAT)
- 所得税
- 事業税

## タイ国 ビジネス法規集

日本人が知るべき**基礎的**な**法律**を1冊に**集約**

- 【収録法令】
- 外国人事業法
- 会社法
- 外国人就労法
- 工場法
- 公開株式会社法



## 「タイ国 労働判例集 1 (130選)」

- 実際に発生した**労働訴訟**を**14ケース**に分類して収録。  
(日本語のみ)

## タイ国 業務安全・衛生・環境法、危険物法 安全・環境・危険物 これ**1冊でOK**

- 【収録法令】
- 危険物法
- 業務安全・衛生・環境法
- 危険有害物質の安全・衛生関連規定



TJプランナライリクルートメント株式会社

TJ Prannarai Recruitment Co., Ltd.

42 Tower, Room 2102, 21Fl. 65 Soi Sukhumvit 42. Prakanong, Klongtoey, Bangkok 10110 Thailand

TEL: 0-2712-3199 Fax 0-2712-3201 Email: jpntrans@tjprannarai.co.th